



著 森直博

フランス

対

イスラム国

## 若者が何故「イスラム国」へ？

状況は一昔前の、日本での「オーム真理教」集団と良く似ています。  
テロという言葉では、説明がつかないのです。その疑問にお答えしましょう。

現代社会は、従来の社会理念とか社会規制では未来が見えないところに来ているのです。「自分の人生は何なのだろう?」「人の幸せって何なのだろう?」この質問に答えきれないのです。若者は「自分のやりたいことが分からない」というところに来ているのです。

昨今の大会社のリストラは、理不尽なまで無慈悲です。「有名大学卒」「大会社勤務」が夢、などと考える若者は少なくなりました。「医者 of 犯罪」「弁護士 of 犯罪」「政治家 of 犯罪」などが暴かれるたびに、従来の「社会的地位」「社会的名誉」の概念が崩壊し、「年功序列の崩壊」「男社会の崩壊」「労働基準法などあって無のような状況」・・・全てが既成概念に当てはまらなくなって来ているのです。

今や「耐えて努力すれば報われる。幸せが必ず来る」などと誰も信じていません。「投機や投資の方が巨万の富を稼げる」・・・しかし、貧乏人には何をしても、「格差社会」は、広がるばかりです。

通常は、とても優しくて、人当たりの良い子供達なのです。反抗期も無く、親の過干渉にも耐えて来た子供達なのです。普段から優秀なのです。ですが、「真面目なほど無気力に陥りやすい」のです。スカイプの会議などには積極的でも、非現実感があり、イベントには大挙して押しかけるのです。超常現象や超能力に憧れ、熱狂的な集団に変貌しやすいのです。

食えなくても良い、自由でありたい。そう思っているのです。

それが、一転して「正義」「正論」「改革」に目覚め、その向こうに幸せがあると夢見て、起ち上がるのです。レジスタンスに加わるのです。

何故、若者がイスラム国へと疑問を抱く大人は、現実を見ていないのです。

あれは、戦争でもなく、テロでもないのですよ。若者たちは、既成の概念を失い、新たな挑戦をしているのです。・・・ただ建設的ではないし、計画的でもないし、闇雲の無秩序、多彩な意見に翻弄されているのです。・・・何かをつかみたい、何かを変えたい、そう信じて・・・「正直」「正義」「正論」に立つ「改革」を求めているのです。

では次に、何が「正論」かを、説明して行きましょう。

2015'11'20

## 若者は「正論」を求めている

イスラム国の抬頭は、日本国内でも老人と若者の意識に溝を作っています。何故なら、テレビも新聞も「正論」ではなく、世界二次大戦の「戦勝国側」の理論を伝えているからです。戦勝国は、現在でも「産業の中枢に軍事」を置いているのです。分かりやすく言えば、最も優秀な若者は、医薬や工業よりも軍事に就業し、5人に1人は、なんらかの形で「軍事」に携わっているのです。要するに、軍事工場は拡大を続け、軍事産業は国の中枢を占めて来ているのです。工場製品は「兵器」であり、拡充販売し消費し続けなくてはなりません。ついでに言うと、ノーベル平和賞(ノルウェー政府授与)以外で、この軍事産業に反する者は誰も受賞していないのです。

テロという名の下で「空爆」を続けるとは、一般民衆を大量虐殺した「広島原爆」「長崎の空爆」に似ています。それらは、「正当性」を保持し続けています。

これだけ多くの「難民」を生み出しているにもかかわらず、相手が悪だと決めつけています。日本人も、このことに気付かなければおかしいのですが、洗脳されているのです。テレビや新聞の影響は恐ろしいものです。

アラブ世界から 20,000 人、欧米から 5,000 人以上の若者がイスラエル国の兵士として参戦しているのです。そんな若者たちが群居してテロリストになるはずがありません。(少なくとも見ても、チェニジア人 3,000 人、サウジアラビア人 2,500 人、モロッコ人 1,500 人、ヨルダン人 1,500 人、レバノン人 900 人、フランス人 700 人、イギリス人 500 人、ドイツ人 400 人、ロシア人 300 人、他 70 カ国以上)

一体、どうして「止むに止まれずの理性と感情」で参戦しているのでしょうか。ここが、一番の問題なのです。

若者たちは、老人側から見ると「クルマ離れ」「テレビ離れ」「新聞離れ」「映画離れ」「酒離れ」「セックス離れ」「理系離れ」を起こしています。しかし、良く考えてみると、「クルマ」「テレビ」「新聞」・・・これらは老人文化の遺物にすぎないのです。インターネット上には「老害」「若者は高年齢者層の犠牲」「年寄り社会の弊害」という言葉が溢れているのです。

テロに日本人被害者がいたか、いないか、テロに逢わない為には、日本人は何をしたらいいか・・・平和呆けた、悠長な老人の言葉ですよ。

## イスラム国への空爆は、テロを増幅、ドル高を後押し

全世界へのテロの増幅は、武器を持つ国の通貨を上げ、石油や食料などの輸入価格を吊り上げて行きます。北朝鮮からのノドンが日本海に落ちれば、日本はアメリカからパトリオットを数限りなく輸入、配備します。日本人の外貨を巻き上げるには、さほど手を汚さなくても簡単なのです。同じような手口がテロを理由として、再度起きてもおかしくない状況なのです。

世界二次大戦の戦勝国は、敗戦国を悪として「国連」を立ち上げました。二度と惨状を引き起こさないという決議の現れでした。ですから現在でも、どんなに努力しても、どんなに多額の協力金を負担しても、世界二次大戦の敗戦国は、国連の常任理事国にはなれないのです。

しかし反面、戦勝国は「武器の生産国」として残ったのです。今や、戦勝国の5人に1人は、何らかの形で「軍事産業」に携わっているといわれています。その軍事産業下での「兵器製造工場」は、拡張の一途をたどり、「武器消費」がなされないと「在庫の山」となってしまいうのです。景気が停滞してしまいうのです。

## イスラム国の陰にある本当の問題

中東問題で避けて通れないのが「サイクス・ピコ協定」です。これが諸悪の発端なのです。世界一次大戦の最中に秘密裏に取決められた「戦利国の分割案」です。

それが現在の中東の国々の原型となっているのです。そこには、居住の民族意識も民族独立性も考慮されていません。戦利品としての資源の分配案でしかありません。そして、その利権が現在も引継がれ、権利国に保有されて来ているのです。

オスマントルコ帝国の秘密分割協定は、イギリスのマーク・サイクスとフランスのジョルジュ・ピコの間で交わされました。その両者の名前をとって協定名にしてあるのです。

**イギリス領**(イラクの中南部、ヨルダン)、**フランス領**(レバノンを含むシリア、イラク北部、アナトリア南東部)、**ロシア領**(グルジア、アルメリアに接するトルコ領の1部)、**国際管理下**(エレサレムを含むパレスチナ)という内容です。

このような歴史認識の上で、中東地域にはイギリス、フランス、ロシアには根底に反発心があり、民衆の、心底からの協力体制は築かれていないのです。

空爆を継続することは、大変に危険なのです。その場凌ぎなのであります。

## イスラム国の樹立

2003年のブッシュ大統領のイラク侵略でのフセイン政権崩壊、2010年のチュニジアの「ジャスミン革命」とそれに続く「アラブの春」による民主勢力の台頭、2011年、チュニジアやエジプトやリビアでの反体制抗議運動、統治者の放逐運動の延長線上で、独裁政権アサド放逐運動が始まりました。そこからのシリアのアサド政権の民衆弾圧、住宅地への樽爆弾の投下、無差別空爆、が始まり、これらが「イスラム国樹立」の背後要因となっています。

2014年、イスラム教スンニ派が「イスラム国樹立」を宣言する。

インターネット上に撮影されたシリア民衆の惨劇を見て、アラビア語を話す同朋を多くのアラブの若者たちが「救援」に向かうのです。「イスラム国入り」をするのです。ところが、クルド民主同盟、既存の国際秩序に不満を持つムスリム同胞団、国際安保を脅かすイスラム教スンニ派過激組織、などが混在しているのです。これらの組織は、資金集めと組織づくりが長けていて、油田確保、身代金要求、反アサド勢力の援助資金の確保、等々で潤沢な資金を持っているのです。

要するに「自由シリア軍」と「反アサド勢力」と「アルカイダ」が合併したような組織であり、資金が潤沢であるので、①雇用外人兵に高給料 ②純真な乙女も多い(一夫多妻制) ③若者に夢と希望を与える新国家 という図式が出来上がっているのです。

ここに、現行の社会に不満を持ったり、疑問を抱いたりしている若者が嵌ってしまうのです。

## 世界中に発生したテロ要員

膨大な数に上っている「難民」、世界中に蔓延る「貧富の差」、そして「テロによる人種差別の意識高揚」・・・益々、世界中にテロ要員を増加させています。空爆は、すればするほど問題解決を遠いものにしてしまいます。

若者達側から見れば、「イスラム国を攻撃するのは逆」、一般市民を無差別爆撃している「アサド政権」。「アサド政権」こそ、非難されるべきなのです。

そして、イギリス、フランス、ロシアによる資源の略奪を止めるべきなのです。無差別空爆は膨大な人数の難民を生み出し、テロ死者数と比較にならない膨大な死者数を出しているのです。被害の実態が報道されていないだけです。

2015'11'22

## 物事の「本質」を捉えよう

フランスを始めとして、アメリカ、イギリス、ロシアは、「自爆テロ」に怯えています。日本でも、飛び火を恐れています。

しかし、物事の解決には、冷静な状況判断が大切なことです。

最近医療現場で、「認知症(ボケ)」の対策は、「徘徊は自分が不要になっている」「自分がいなくなれば良い」といった本人の意識が発端、「暴力は自分の意志が伝わらない」ということが原因と医学的に解明され、本人の深層意識を読み解く医療に代わって来ています。

同様に、「自爆テロ」のことも冷静な現状把握と対策が大切なことです。

世界第二次大戦で、「神風特攻隊」というものがありました。敵に与える心理的な影響は大きいものがありましたが、さほどの成果は挙げられませんでした。

しかし、そのお陰で、アメリカ人の恐怖心を煽り原爆投下に至り、冷静に見れば、何十人、何百人の敵兵を倒して、何十万人もの民間人の死者を出してしまったのです。被爆後の死者まで数えれば、60万人余もの民間日本人が犠牲になっているのです。現実には、似たような状況を生み出しています。

空爆は、何の罪も無い一般民間人を何万人と犠牲にしています。自爆テロは、せいぜい何百人単位なのです。戦争避難民は何百万人に達しています。

テレビや新聞は、テロ被害を大々的に報道していますが、空爆による現地の悲惨さはインターネットで知るばかりです。テロ被害の比では無いのです。

これは、当事者の正悪を言っているのではありません。どちらも尊い命なのです。また、命の数を比較しているのではありません。冷静な現状認識と対策を考えることの大切さを述べているのです。

イスラム国へ向かう若者の多くは、中流家庭で育ち、勉学に励み、判断力も持っています。物静かで責任感の強い若者が多いのです。それだけに「社会正義」が満たされていない現状、自分の未来が開けない絶望感を抱いているのです。お互いに殺害し合っても「何も変わらない」ということを認識しあうべきです。テロも空爆も社会を良くするのではなく、戦争国家を潤すばかりなのです。

## 難民を増やす政治勢力

テロの原因は、難民を増やしている政治勢力と、貧富の差を拡大させている世界的な政治の在り方です。日本でも、ゼロ金利政策と消費税アップと円安は、益々、貧富の差を広げています。(勿論、この点は政治家も苦慮しています。)

どうしたら良いのでしょうか。あなたを初めとして「難民問題」や「貧富の差」に日本人は関心が無さすぎます。

## 世界の難民数・日本の難民受入れ数

この質問に、お答えできますか？ 現実を良くご覧下さい。話はそれから !!!

国外への難民の多い主要国

(2013)

①	アフガニスタン	25,600,000人
②	シリア	24,700,000人
③	ソマリア	11,200,000人

国内での難民の多い主要国

①	シリア	65,200,000人
②	コロンビア	53,700,000人
③	コンゴ	29,700,000人
④	スーダン	18,700,000人
⑤	ソマリア	11,300,000人

日本での主な難民認定申請数

(2013)

①	トルコ	658人	⑥	バングラデッシュ	190人
②	ネパール	544人	⑦	インド	165人
③	ミャンマー	380人	⑧	ガーナ	114人
④	スリランカ	345人	⑨	カメルーン	99人
⑤	パキスタン	241人	⑩	ナイジェリア	68人

このうち、庇護を与えたのは156人、全体の5%に満たない。

日本国民が世界政治に疎く、関心が無いのは桁違いな難民受入れ体制を見ても当然なことかもしれません。

2015'11'24

## 独自の文化を持ちながら国を持たない民族

以前、ユダヤ人は世界を放浪している民族と言われていました。今は、イスラエルという国家をもっています。

独自の文化を持ちながら分断されていた「西ドイツ」と「東ドイツ」は統一されました。「北朝鮮」と「韓国」は分断されたままです。

単一民族信奉者の日本人の方には、否定されそうですが「沖縄」や「アイヌ」の民族も、半数以上が日本国内には居住していません。独自の文化を持ちながら、分断されて居住しているのです。・・・(文化的には台湾と沖縄、シベリアと北海道のアイヌ民族が近似民族であり、統一されるべきなのです。)・・・

世界には、インディアン、インディオ、カレン、チェチェン、ヤクート、モンゴル、チベット、アポリジニ、マリオ、イヌイット、パレスチナ、ケルト等々、独自の文化を持ちながら、国を持たない民族が多数いるのです。また、中国という国内に取込まれてしまっているチベット族、チョワン族、ホイ族、満州族、ホイ族、ミャオ族、ウイグル族、ブイ族などもいます。

最大の国を持たない民族は「クルド」です。なんとトルコに約 1,140 万人、イランとイラクにそれぞれ約 600 万人、シリアに約 280 万人、アフガニスタンに約 20 万人、アゼルバイジャンに約 15 万人、イスラエルに約 10 万人、レバノンに約 8 万人、そしてドイツに約 80 万人、フランスに約 12 万人、オランダに約 7 万人が居住しているのです。

## クルド民族問題が中東の台風の目

分断・飛地化された約 3,000 万人のクルド民族は、それぞれの地で、政治的に利権的に利用されて来ました。そして、各地で紛争の要因となって来ました。それが現在でも続いているのです。

サダム・フセイン大統領により迫害を受けていたクルド民族は、石油利権の攻撃材料としてアメリカに利用され、イラク戦争の口実の一つでありました。

総人口 6,000 万人の 25%を占めるクルド人地区、トルコでは同化政策が進んでいます。自治権を認めていません。ヨーロッパでのトルコ人難民のほとんどがクルド人なのです。

シリアでは、アサド政権から離反した「自由シリア軍」とともに反政府勢力として「イスラム系武装勢力」と三つ巴の戦いをしています。シリア人口の 10%を占めていて、数十万人の軍隊組織を持っています。



## ヨーロッパの難民政策の曲がり角

日本は、少子高齢化で人口減少期に突入して、外国人の受入れを検討し始めました。しかし、ヨーロッパは「難民政策の見直し」を始めています。

一般的には、アメリカが人種の混合地域と考えられていますが、現実には、移民者の数では、スウェーデンやドイツの方が多くて、フランスとオランダがアメリカと同程度の移民者数になって来ているのです。また、今回のフランスへのテロ攻撃の拠点となったベルギーに至っては、資源の豊富な緩衝地帯のような様相であり、公用語にオランダ語、フランス語を採用、話し言葉は、ドイツ語が加わるのです。国内が分裂地域のままなのです。連邦制なのです。しかも、歴史的に隣国オランダとは一触即発の犬猿の仲であり、常に紛争状態なのです。

こうした状況の中であって、**アメリカとフランスでは移民者への受入れ方法、受入れ体制が異なるのです。**ここが、「難民政策の大変換点」となる要点なのです。

フランスは、「入るは容易いけど同化困難」という政策なのです。公的には出生国主義であり、「自由・平等・博愛」を掲げています。私的には「信仰・人種・ジェンダー」には、不干渉なのです。逆に言えば、個人的なことには一切不干渉、全く無関心、補助機能を設けてないのです。分かりやすく言えば、フランスに居住して、フランスで出生していても、移民者はフランス文化に馴染んでいない人たちが溢れているのです。野放し状態の移民政策なのです。それが、格差社会を生み出しているのです。

ドイツは、より複雑で東ドイツの出身者は、移民者に蔑視をしています。西ドイツ出身者は、懸命にドイツ語を教えて、ドイツの文化圏に馴染ませようと努力しています。このことは、知人の弁護士一家でもお父さん弁護士と娘婿弁護士との間で、家庭内紛争の悩みの種となっています。

それにしても、テロにあったフランスは、イスラム国への空爆を強化していますが、アメリカ、フランスのイラク、シリアへの空爆で、イスラム人の民間人5,000人以上が虐殺されているのです。殺戮の連鎖で決して解決することではないのです。現実の分析と、問題点の解決方法を冷静に判断して、解決策を国際的に検討すべきなのです。